

報 告 書

(委 員 会 名) 文教厚生常任委員会
(視 察 日 時) 令和7年10月15日(水)10時～11時30分
(視 察 先 都 市 名) 石川県金沢市
(視 察 項 目) 金沢版子ども宅食推進事業について
(内 容) 報告者：中道恭子

「金沢版子ども宅食推進事業」は、周囲とつながることが難しく孤立しがちな子育て家庭に対し、食材などの提供を通じてつながりを作り、必要な支援につなげることを目的とした拠点型の宅食事業であり、金沢市独自の取り組みである。

令和3年「金沢市子ども宅食のあり方検討会」の提言（「食材の提供を通して定期的な見守りにつなげる取り組みは有効である」「拠点型と訪問型を併用して全市での実施をめざす」）をもとに取り組むものである。令和4・5年度はモデル事業を行い、令和6・7年度は地域を拡大して取り組み、今年度で全地区社協ブロックでの開催ができたことになる。

市と市社協が全体を統括し、ブロックごとに、地区社協や、主任児童委員、民生委員などの地域支援者や、見守り支援団体、大学生などがスタッフとして開催する。

食材の確保については、実施地区でのフードドライブや、企業からの寄付、政府備蓄米（家族数×1kg）によって行い、その他は予算を使って購入している。現在、協力企業は10社あり、「子どもの生活サポート企業」として市長が認定するなどの工夫をしている。

この事業の利点は、食材を介して地域の支援者との顔つなぎができ、相談対応にもつなげやすくなることで、弁護士や心理士などの専門相談員による相談コーナーに案内したり、その後行うケース検討会では、子どもソーシャルワーカーによる伴走型支援や、子ども食堂などの継続した見守り支援につなぐことができる。支援につながった件数は、年間約300件あり、今年度はさらに増えている。

課題は、運営主体となる地区社協や、民生委員、主任児童委員などの地域支援者の負担が大きく、担い手不足の問題や、地域によってこの事業への認識の差があり、取り組みへの理解がなかなか得られないことなどがある。

さらに、食材提供の対象者を、児童扶養手当受給者や、地域支援者からの紹介などに限定していることや、LINEで申し込み受付を行い、受付枠を設けていることで、支援から漏れてしまう人がいることなども課題である。

<委員所感>

大石 修平

市内のブロックごとの拠点となる場所での食材等提供を通じ、これまで支援が届きにくかった子育て家庭を掘り起こし、必要な支援につなげる独自の素晴らしい取り組みである。委託先の市社協に地域の関係者やボランティアの負担はやはり大きいようだが、この取り組みを行う中で学生なども巻き込み、地域で子育て家庭を支える機運が醸成されている。敦賀市でも実施を検討すべきと考える。

今川 ひろし

「よって、もらって、つながって」との事で、金沢市が運営する拠点型の子ども宅食のキャッチフレーズで分かりやすく、また弁護士や心理士等の専門家による相談ブースなども工夫されている

中道 恭子

行政の支援が届きにくい子育て家庭への支援をどうするのかは、本市にとっても大きな課題である。金沢市が、行政主導で作り上げた生活困窮家庭・孤立家庭への子ども宅食推進事業は、行政側の強い思いと、地域で核となって行政とともに動ける組織がなくては実現が難しいものと感じました。本市においても、地域や民間支援団体などとの連携強化や相談体制の工夫など現状でできるところからの取り組みが必要と感じた。

田中 和義

市社協へ委託して行っている。食材等の受け取りに来られた際に相談に乗るという形の仕組みは素晴らしいと考えるが、マンパワーの継続面で少し心配である。

山本 貴美子

金沢市は、市内8ブロックの全てにある地区社協に子ども宅食を委託しているが、地区社協にはそれぞれソーシャルワーカーが配置されているとのことで、規模の大きさの違いを感じた。でも、地域住民が主体となって事業を行う仕掛け、子どもに寄り添う仕組み作りは、ぜひ、参考にさせていただきたい。

北條 正

地域の拠点として子育て世帯に対する食材や日用品などの提供を通して、地域とのつながりをつくり、親子で楽しめるワークショップブースや、弁護士・心理士による専門相談ブースの設置もあり、地区社会福祉協議会や民生委員・主任児童委員などの地域ボランティア、子ども見守り支援団体、企業等の協力を得ながら地域一体とする取り組みは敦賀市にとっても学ぶ点が多いと思う。